

令和2事業年度

財 務 諸 表

第 16 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

東京都公立大学法人

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 公立大学法人債の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 保証債務の明細	21
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	26
(14) 役員及び教職員の給与の明細	28
(15) 開示すべきセグメント情報	29
(16) 業務費及び一般管理費の明細	30
(17) 寄附金の明細	34
(18) 受託研究の明細	34
(19) 共同研究の明細	35
(20) 受託事業等の明細	35
(21) 科学研究費補助金の明細	36
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	37
(23) 関連公益法人等に関する明細	38

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	89,384,265	
	減価償却累計額	<u>△ 45,571,530</u>	43,812,734
	構築物	4,544,457	
	減価償却累計額	<u>△ 2,057,361</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 10,513</u>	2,476,582
	機械装置	46,547	
	減価償却累計額	<u>△ 20,051</u>	26,496
	工具器具備品	21,669,628	
	減価償却累計額	<u>△ 16,344,810</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 3,000</u>	5,321,817
	図書		5,649,084
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	6,510	
	減価償却累計額	<u>△ 6,509</u>	0
	車両運搬具	31,700	
	減価償却累計額	<u>△ 29,265</u>	2,434
	建設仮勘定		1,042,267
	有形固定資産合計		<u>144,436,339</u>
2	無形固定資産		
	特許権		39,557
	ソフトウェア		254,562
	特許権等仮勘定		65,741
	その他の無形固定資産		<u>2,170</u>
	無形固定資産合計		<u>362,031</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	3,988,126	
	敷金・保証金	<u>135,348</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,123,474</u>
	固定資産合計		<u>148,921,845</u>
II 流動資産			
	現金及び預金	1,678,812	
	未収学生納付金収入	18,063	
	有価証券	5,950,920	
	前払費用	36,057	
	未収収益	13,487	
	未収入金	2,127,812	
	貸倒引当金	<u>△ 11,214</u>	2,116,598
	立替金		3,376
	仮払金		<u>13,256</u>
	流動資産合計		<u>9,830,573</u>
	資産合計		<u><u>158,752,418</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,568,710		
資産見返補助金等	24,593		
資産見返寄附金	415,990		
資産見返物品受贈額	4,627,052		
建設仮勘定等見返運営費交付金等	405,715		
建設仮勘定見返施設費	698,523		
建設仮勘定見返補助金等	6,652	13,747,238	
引当金			
退職給付引当金	2,274	2,274	
資産除去債務		12,172	
長期未払金		1,343,317	
固定負債合計			15,105,003
II 流動負債			
預り施設費		0	
預り補助金等		282,129	
寄附金債務		389,375	
前受受託研究費		202,156	
前受共同研究費		52,245	
前受受託事業費等		13,119	
未払金		6,307,563	
未払費用		86,867	
前受金		11,413	
預り科学研究費補助金等		277,192	
預り金		156,364	
引当金			
賞与引当金	372	372	
その他の流動負債		32,974	
流動負債合計			7,811,777
負債合計			22,916,781
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	147,930,626		
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金	25,655,308		
損益外減価償却累計額(△)	△ 44,772,597		
資本剰余金合計			△ 19,117,289
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,416,717		
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	272,912		
積立金	1,160,357		
当期末処分利益	2,172,313		
(うち当期総利益)	2,172,313		
利益剰余金合計			7,022,300
純資産合計			135,835,637
負債純資産合計			158,752,418

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,537,526	
研究経費	2,420,915	
教育研究支援経費	2,091,872	
受託研究費	575,828	
共同研究費	230,988	
受託事業費	65,757	
役員人件費	167,659	
教員人件費	10,370,069	
職員人件費	3,819,957	24,280,574
一般管理費		1,798,408
財務費用		
支払利息	20,327	
為替差損	0	20,328
雑損		17,009
経常費用合計		26,116,321
経常収益		
運営費交付金収益		18,262,307
授業料収益		5,155,932
入学金収益		613,378
検定料収益		210,062
オープンユニバーシティ収益		5,765
社会人教育プログラム収益		19,650
受託研究収益		585,164
共同研究収益		235,608
受託事業等収益		60,298
寄附金収益		305,616
施設費収益		1,161,194
補助金等収益		52,773
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	973,061	
資産見返補助金等戻入	6,720	
資産見返寄附金戻入	129,654	
資産見返物品受贈額戻入	91,265	1,200,702
財務収益		
有価証券利息	89,832	89,832
雑益		
科学研究費間接経費収益	250,639	
建物管理費等負担金収益	13,906	
国際交流会館使用料収益	9,887	
センター試験経費収益	13,304	
学生寮収益	9,719	
設備機器貸付料収益	710	
その他収益	49,159	347,326
経常収益合計		28,305,612
経常利益		2,189,291

臨時損失		
固定資産撤去費用	187,731	
固定資産除却損	12,646	
過年度損益修正損	311	
臨時損失合計		200,688
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産見返負債戻入	14,383	
過年度損益修正益	80,696	
臨時利益合計		96,592
当期純利益		2,085,194
目的積立金取崩額		87,118
当期総利益		2,172,313

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,575,800
人件費支出		△ 14,390,594
その他の業務支出		△ 1,694,027
運営費交付金収入		20,436,521
授業料収入		4,590,181
入学金収入		573,026
検定料収入		215,851
受託研究収入		692,758
共同研究収入		229,828
受託事業等収入		53,841
補助金等収入		52,773
補助金等の精算による返還金の支出		△ 12,358
寄附金収入		227,389
その他の収入		208,928
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,608,319</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		△ 13,500,000
有価証券の償還による収入		10,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,324,928
無形固定資産の取得による支出		△ 22,378
施設費による収入		2,907,069
小計		<u>△ 4,440,237</u>
利息及び配当金の受取額		92,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 4,347,905</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 578,581
小計		<u>△ 578,581</u>
利息の支払額		△ 20,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 598,908</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		-
<b>V 資金増加額</b>		△ 338,494
<b>VI 資金期首残高</b>		<u>2,017,306</u>
<b>VII 資金期末残高</b>		<u><u>1,678,812</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,280,574	
	一般管理費	1,798,408	
	財務費用	20,328	
	雑損	17,009	
	臨時損失	200,688	26,317,010
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,155,932	
	入学金収益	△ 613,378	
	検定料収益	△ 210,062	
	オープンユニバーシティ収益	△ 5,765	
	社会人教育プログラム収益	△ 19,650	
	受託研究収益	△ 585,164	
	共同研究収益	△ 235,608	
	受託事業等収益	△ 60,298	
	寄附金収益	△ 305,616	
	資産見返寄附金戻入	△ 129,654	
	財務収益	△ 89,832	
	雑益	△ 96,686	
	臨時利益	△ 82,208	△ 7,589,859
	業務費用合計		18,727,150
II	損益外減価償却相当額		3,343,967
III	損益外除売却差額相当額		2,053
IV	引当外賞与増加見積額		4,667
V	引当外退職給付増加見積額		23,317
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	235,422	
	地方公共団体出資の機会費用	153,026	388,448
VII	行政サービス実施コスト		<u>22,489,604</u>

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

<b>I 当期末処分利益</b>				2,172,313,589
当期総利益		2,172,313,589		
<b>II 利益処分類</b>				
積立金		1,168,075,908		
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金			1,004,237,681	
			<u>1,004,237,681</u>	<u>2,172,313,589</u>
				<u><u>2,172,313,589</u></u>

## 注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

## (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.120%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7, 291, 420千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	907, 544千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	<u>1, 678, 812千円</u>
資金期末残高	<u>1, 678, 812千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	1, 270, 182千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	130, 580千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△16, 490千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学(南大沢キャンパス)図書館ほか6棟受変電設備改修工事	540,760	324,460
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)低圧配線設備改修工事	326,150	195,750

## 5. 減損会計関係

翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した事項関係

### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	種類	場所	帳簿価額
廃油庫・大型ゴミ集積場	建物	東京都日野市	12,283
廃棄物倉庫	建物	東京都日野市	7,479
ダストボックス集積場A	構築物	東京都日野市	12,064
ダストボックス集積場B	構築物	東京都日野市	3,982
バス停庇	構築物	東京都日野市	6,662
アーケード庇	構築物	東京都日野市	22,568
インターロッキング舗装	構築物	東京都日野市	31,687
擬石平板舗装	構築物	東京都日野市	3,227
アスファルト舗装	構築物	東京都日野市	3,973
階段広場	構築物	東京都日野市	24,122
植栽柵	構築物	東京都日野市	3,367
雨水排水施設	構築物	東京都日野市	26,700
植栽	構築物	東京都日野市	20,929
外灯設備	構築物	東京都日野市	12,469
屋外給水設備	構築物	東京都日野市	2,242
屋外排水設備	構築物	東京都日野市	3,479
庇 A(渡り廊下)1号館東入口 からフットサルコートの間	構築物	東京都日野市	6,629
舗装道路インターロッキング	構築物	東京都日野市	31,144
舗装道路アスファルト	構築物	東京都日野市	2,040
庇電気設備	構築物	東京都日野市	568

### (2) 使用しなくなる日

令和3年度(予定日)

### (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京都立大学日野キャンパスに新棟を建設するため、当該建物及び構築物は令和3年度に解体予定となっております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額  
(単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	帳簿価額(注)	回収可能 サービス価格	減損見込額
廃油庫・大型ゴミ集積場	12,283	-	12,283
廃棄物倉庫	7,479	-	7,479
ダストボックス集積場A	12,064	-	12,064
ダストボックス集積場B	3,982	-	3,982
バス停庇	6,662	-	6,662
アーケード庇	22,568	-	22,568
インターロッキング舗装	31,687	-	31,687
擬石平板舗装	3,227	-	3,227
アスファルト舗装	3,973	-	3,973
階段広場	24,122	-	24,122
植栽柵	3,367	-	3,367
雨水排水施設	26,700	-	26,700
植栽	20,929	-	20,929
外灯設備	12,469	-	12,469
屋外給水設備	2,242	-	2,242
屋外排水設備	3,479	-	3,479
庇 A(渡り廊下)1号館東入口 からフットサルコートの間	6,629	-	6,629
舗装道路インターロッキング	31,144	-	31,144
舗装道路アスファルト	2,040	-	2,040
庇電気設備	568	-	568

(注) 使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び 有価証券	9,939,046	10,649,317	710,270
満期保有目的債券	5,139,046	5,849,317	710,270
その他有価証券	4,800,000	4,800,000	-
現金及び預金	1,678,812	1,678,812	-
未払金	(6,307,563)	(6,307,563)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,044 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	127 千円
期末残高	12,172 千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)－1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,921千円
退職給付費用	352千円
退職給付の支払額	<u>－千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,274千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	352千円
----------------	-------

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未 残	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	83,278,897	1,324,257	-	84,603,155	43,155,422	3,136,483	-	-	-	41,447,733	
	構築物	1,127,710	88,077	-	1,215,788	434,398	71,021	-	-	-	781,389	
	機械装置	-	14,469	-	14,469	-	230	-	-	-	14,239	
	工具器具備品	1,434,876	68,058	13,467	1,489,467	1,142,982	112,954	-	-	-	346,484	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	11,022	-	-	-	-	0	
	計	85,852,507	1,494,863	13,467	87,333,904	44,744,056	3,320,689	-	-	-	42,589,847	
有形固定資産(特定 償却資産以外)	建物	4,705,505	78,180	2,576	4,781,109	2,416,108	275,173	-	-	-	2,365,001	
	構築物	3,321,730	6,938	-	3,328,669	1,622,962	99,767	10,513	-	-	1,695,193	
	機械装置	25,938	6,140	-	32,078	19,821	2,594	-	-	-	12,256	
	工具器具備品	17,662,903	3,232,328	715,070	20,180,161	15,201,828	1,509,562	3,000	-	-	4,975,332	
	図書	5,601,952	98,293	51,161	5,649,084	-	-	-	-	-	5,649,084	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	20,677	-	-	20,677	18,242	1,563	-	-	-	2,434	
	計	31,345,217	3,421,880	768,807	33,998,290	19,285,473	1,888,661	13,514	-	-	14,699,302	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	513,245	529,022	-	1,042,267	-	-	-	-	-	1,042,267	
	計	86,618,167	529,022	-	87,147,189	-	-	-	-	-	87,147,189	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	87,984,403	1,402,438	2,576	89,384,265	45,571,530	3,411,656	-	-	-	43,812,734	注
	構築物	4,449,441	95,016	-	4,544,457	2,057,361	170,788	10,513	-	-	2,476,582	
	機械装置	25,938	20,609	-	46,547	20,051	2,824	-	-	-	26,496	
	工具器具備品	19,097,780	3,300,386	728,537	21,669,628	16,344,810	1,622,516	3,000	-	-	5,321,817	注
	図書	5,601,952	98,293	51,161	5,649,084	-	-	-	-	-	5,649,084	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	31,700	-	-	31,700	29,265	1,563	-	-	-	2,434	
	建設仮勘定	513,245	529,022	-	1,042,267	-	-	-	-	-	1,042,267	
	計	203,815,892	5,445,766	782,275	208,479,384	64,029,530	5,209,351	13,514	-	-	144,436,339	
無形固定資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	119,710	-	-	119,710	28,540	23,277	-	-	-	91,169	
	計	119,710	-	-	119,710	28,540	23,277	-	-	-	91,169	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	特許権	85,595	14,265	4,421	95,439	55,882	9,449	-	-	-	39,557	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,066,414	14,182	74,705	1,005,890	842,498	72,282	-	-	-	163,392	
	特許権等仮勘定	59,024	24,433	17,716	65,741	-	-	-	-	-	65,741	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	1,223,685	52,880	96,843	1,179,723	908,861	81,732	-	-	-	270,861	
無形固定資産 合計	特許権	85,595	14,265	4,421	95,439	55,882	9,449	-	-	-	39,557	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,186,124	14,182	74,705	1,125,600	871,038	95,560	-	-	-	254,562	
	特許権等仮勘定	59,024	24,433	17,716	65,741	-	-	-	-	-	65,741	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	1,343,396	52,880	96,843	1,299,433	937,402	105,009	-	-	-	362,031	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,642,096	-	653,970	3,988,126	-	-	-	-	-	3,988,126	
	敷金・保証金	151,520	-	16,172	135,348	-	-	-	-	-	135,348	
	計	4,793,617	-	670,142	4,123,474	-	-	-	-	-	4,123,474	

注)  
 建物の当期増加額(1,402,438千円)の主な内訳は、都立大(南大沢キャンパス)1・2号館、講堂受変電設備改修工事(226,033千円)、都立大(南大沢キャンパス)1・7号館ほか昇降機設備改修工事(194,453千円)、都立大(荒川キャンパス)低圧配電設備改修工事(192,483千円)です。  
 工具器具備品の当期増加額(3,300,386千円)の主な内訳は、都立大(南大沢キャンパス及び日野キャンパス)におけるローカ5G環境整備工事(814,859千円)、電子計算機システムの借入(451,229千円)、超電導磁気共鳴層撮影装置の購入(荒川キャンパス)(356,354千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	外国政府債 ノルウェー地方金融公社	50,750	50,000	50,505	-		
	金融債 クレディ・スイス・エイジー コーポラル債	500,000	500,000	500,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第2回東京電力パワーグリッド	201,976	200,000	200,415	-		
	計	1,152,726	1,150,000	1,150,920	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	
	金銭信託	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
貸借対照表計上額				5,950,920			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,004,787	-		
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,303	-		
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,791	-		
	政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-		
	政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	615,577	-		
	政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	502,328	-		
	財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-		
	財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	102,299	-		
	社債 第3回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,039	-		
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	計	4,007,993	3,960,000	3,988,126	-		
貸借対照表計上額				3,988,126			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	753	372	753	-	372	
退職給付引当金	1,921	352	-	-	2,274	
貸倒引当金	12,726	-	-	1,512	11,214	(注)
合 計	15,401	725	753	1,512	13,860	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	413	5	-	418	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	2,965	32	-	2,998	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	785	11	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,880	78	-	7,958	基準第91の特定「無」
合 計	12,044	127	-	12,172	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
	合 計	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	27,203,103	1,468,555	-	28,671,658	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金	2,776,818	26,337	-	2,803,155	工具器具備品の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,877,770	△13,467	-	△5,891,237	(注)1
	合 計	24,173,882	1,481,425	-	25,655,308	
	損益外減価償却累計額	△41,440,043	△3,343,967	△11,413	△44,772,597	(注)1、(注)2
差引計	△17,266,160	△1,862,541	△11,413	△19,117,289		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、工具器具備品の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金	197,449	75,462	-	272,912	(注)1
積立金	958,874	201,483	-	1,160,357	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,530,173	-	113,456	3,416,717	(注)2
合 計	4,686,496	276,946	113,456	4,849,987	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

(注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金								
	プロジェクト型任用ファンド	国際化推進ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	ブランド力構築の推進	健康増進・地域貢献への取組	教育研究基盤の強化	緊急・特命対応経費	計
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	26,308	-	26,308
図書	-	-	-	-	-	-	29	-	29
小計	-	-	-	-	-	-	26,337	-	26,337
教育経費									
消耗品費	-	1,603	-	494	3,636	32	326	-	6,093
物品費	-	-	-	-	189	-	13,002	-	13,191
印刷製本費	-	563	-	-	-	-	-	-	563
通信運搬費	-	1	-	-	-	-	-	-	1
賃借料	-	126	-	-	-	-	-	-	126
保守費	-	85	-	-	-	-	-	-	85
報酬・委託・手数料	-	4,990	-	-	152	-	-	-	5,142
奨学費	-	-	34,200	-	-	-	-	10,679	44,879
出版物費	-	125	-	-	-	-	-	-	125
研究経費									
消耗品費	-	-	-	2,636	-	-	2,006	-	4,643
物品費	-	-	-	669	-	-	-	-	669
旅費交通費	-	-	-	138	-	-	137	-	275
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	16	-	16
賃借料	-	-	-	-	-	-	182	-	182
修繕費	-	-	-	79	-	-	-	-	79
諸会費	-	-	-	43	-	-	17	-	61
報酬・委託・手数料	-	-	-	0	-	-	1,068	-	1,069
出版物費	-	-	-	20	-	-	-	-	20
教育研究支援経費									
消耗品費	-	-	-	-	137	-	-	-	137
報酬・委託・手数料	-	40	-	-	-	-	-	-	40
教員人件費	3,301	-	-	-	-	-	478	-	3,779
一般管理費									
消耗品費	-	41	-	-	-	-	1,749	-	1,790
物品費	-	199	-	-	-	-	-	-	199
旅費交通費	-	-	-	1	-	-	-	-	1
通信運搬費	-	36	-	-	-	-	-	-	36
賃借料	-	-	-	-	-	-	2,706	-	2,706
諸会費	-	100	-	-	-	-	-	-	100
報酬・委託・手数料	-	558	-	-	-	-	-	-	558
奨学費	-	520	-	-	-	-	-	-	520
雑費	-	18	-	-	-	-	-	-	18
小計	3,301	9,013	34,200	4,084	4,114	32	21,691	10,679	87,118
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,301	9,013	34,200	4,084	4,114	32	48,029	10,679	113,456

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	-	20,404,078	-
合計	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	-	20,404,078	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	18,259,151	18,259,151
合計	18,259,151	18,259,151

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(3,155千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和2年度	2,881,280	659,341	1,468,555	753,383	
合計	2,881,280	659,341	1,468,555	753,383	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(407,810千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他
荒川区における地域産業活用と子どもの貧困対策の融合	荒川区	直接	-	1,000	-	-	-	-	938	61	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静水庄に対する細胞応答の包括的解明に向けたマルチスケールアプローチ	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	150	-	-	-	-	129	-	20	150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	文部科学省	直接	-	5,062	-	-	-	-	5,062	-	-	5,062
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
絶縁体ナノ試験管を轉型にした次世代太陽光発電材料の開発補助事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	-	4,874	-	-	125	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進(アジアにおけるABS関連実務事例の研究に基づく、多様性生)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	4,473	-	-	-	-	4,472	-	0	4,473
		間接	-	447	-	-	-	-	447	-	-	447
TIAI 合金を主とする次世代素材を使用した部品(ジェットエンジン部品など)の加工技術向上に関する研究開発	公益財団法人栃木県産業振興センター	直接	-	2,992	-	-	-	-	938	-	2,054	2,992
		間接	-	897	-	-	-	-	897	-	-	897
支流性段丘面の発達過程にもとづく山地河川における長期的な土砂移動過程の復元	公益財団法人河川財団	直接	-	100	-	-	-	-	12	87	-	100
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あらかむ簡易版BCPチェックシート(地震・風水害編)の作成調査	荒川区	直接	-	1,000	-	94	-	-	903	1	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川汽水域における魚卵の浮遊・孵化挙動の解明とその手法に関する研究	公益財団法人河川財団	直接	-	1,000	-	-	-	-	999	-	0	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属ナノ粒子-多孔体-層状化合物複合機能触媒の開発補助事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	-	1,337	-	-	2,400	-	1,261	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越大学院プログラム事業の実施	学校法人早稲田大学	直接	-	3,096	-	-	-	-	3,096	-	-	3,096
		間接	-	929	-	-	-	-	929	-	-	929
気候変動影響評価のための日本域の異常天候スリーラインの構築	気象庁気象研究所	直接	-	1,153	-	-	-	-	1,151	-	1	1,153
		間接	-	346	-	-	-	-	346	-	-	346
光振幅・光位相の統計的分析能力を有するコヒーレント光サンプリングの開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	-	20	-	-	-	-	19	-	0	20
		間接	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2
SAWフィルタ生産性向上に資するSiO2成膜用スパッタ装置開発	タマティエールオー株式会社	直接	-	998	-	990	-	-	8	-	-	998
		間接	-	54	-	-	-	-	54	-	-	54
国際ロボット大会参加支援「World Robot Summit 2020 参加に係るサポート」開発費	国際ロボット大会運営有限責任事業組合	直接	1,900	-	-	-	-	-	926	-	973	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電動化社会を支える、モーター向け電線銅板せん断加工用の先鋭化高硬度工具の開発	タマティエールオー株式会社	直接	-	1,258	-	-	-	-	1,258	-	-	1,258
		間接	-	251	-	-	-	-	251	-	-	251
「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成」事業を実施する。	国立大学法人東京大学	直接	-	2,800	-	-	-	-	2,800	-	-	2,800
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際特許出願の支援請求	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	-	608	608	-	-	-	-	-	-	608
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	7,738	-	-	-	-	7,738	-	-	7,738
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル活用教育高度化事業	文部科学省	直接	-	277,409	-	-	-	-	-	-	277,409	277,409
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成	文部科学省	直接	-	11,120	-	-	-	-	11,120	-	-	11,120
		間接	-	1,668	-	-	-	-	1,668	-	-	1,668
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	2,139	-	-	-	-	2,139	-	-	2,139
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	1,933	-	-	-	-	1,933	-	-	1,933
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度学校保健特別対策事業 費補助金(感染症対策のためのマ スク等購入支援事業)	文部科学省	直接	-	169	-	-	-	-	-	-	169	169
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度留学生借上げ宿舍支援 事業	独立行政法人日本 学生支援機構	直接	-	240	-	-	-	-	-	-	240	240
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費 補助金(ナショナル・バイオリソース プロジェクト)	日本医療研究開発 機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費 補助金(ナショナル・バイオリソース プロジェクト)	日本医療研究開発 機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活困窮者就労準備支援事業費 等補助金(MIS手法による最低生活 費の負担に関する調査研究事業)	厚労省	直接	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学術振興会外国人特別研究 員(戦略的プログラム)調査研究費	日本学術振興会	直接	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人特別研究員(戦略的JSPSサ マーマー・プログラム)調査研究費	外国人特別研究員 (戦略的JSPSサ マーマー・プログラム) 調査研究	直接	158	-	-	-	-	-	-	158	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年度ちゅうでん教育振興助成	公益財団法人 ちゅうでん教育振 興財団	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借上げ宿舍支援事業	日本学生支援機構	直接	255	-	-	-	-	-	-	255	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		3,345	336,461	608	7,296	-	-	48,176	1,596	282,129	336,461
	間接経費計		-	4,597	-	-	-	-	4,597	-	-	4,597
	計		3,345	341,059	608	7,296	-	-	52,773	1,596	282,129	341,059

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(-) 124,491	(-) 7	(-) 10,482	(-) 30,923	(-) 3
	非常勤	(-) 1,761	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	小計	(-) 126,252	(-) 9	(-) 10,482	(-) 30,923	(-) 3
教員	常勤	(3,184,579) 7,719,418	(304) 808	(469,395) 1,202,157	(572,479) 682,614	(24) 53
	非常勤	(-) 731,891	(-) 613	(-) 33,986	(-) -	(-) -
	小計	(3,184,579) 8,451,310	(304) 1,421	(469,395) 1,236,144	(572,479) 682,614	(24) 53
職員	常勤	(-) 2,618,572	(-) 448	(-) 406,210	(-) 19,742	(-) 19
	非常勤	(-) 709,498	(-) 618	(-) 65,932	(-) -	(-) -
	小計	(-) 3,328,071	(-) 1,066	(-) 472,143	(-) 19,742	(-) 19
合 計	常勤	(3,184,579) 10,462,481	(304) 1,263	(469,395) 1,618,851	(572,479) 733,280	(24) 75
	非常勤	(-) 1,443,152	(-) 1,233	(-) 99,919	(-) -	(-) -
	計	(3,184,579) 11,905,634	(304) 2,496	(469,395) 1,718,770	(572,479) 733,280	(24) 75

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人役員退職手当規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

東京都公立大学法人大学教員給与規則、東京都公立大学法人高専教員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. 都からの承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,657,058	940,328	2,683,187	24,280,574
教育経費	3,944,406	79,342	513,777	4,537,526
研究費	2,275,781	45,173	99,961	2,420,915
教育研究支援経費	1,724,907	218,457	148,507	2,091,872
受託研究費	555,928	16,517	3,382	575,828
共同研究費	226,355	115	4,517	230,988
受託事業費	63,464	455	1,837	65,757
役員人件費	130,293	20,026	17,339	167,659
教員人件費	8,481,562	370,786	1,517,719	10,370,069
職員人件費	3,254,359	189,452	376,144	3,819,957
一般管理費	1,616,795	75,037	106,575	1,798,408
財務費用	16,019	495	3,813	20,328
雑損	16,593	0	415	17,009
小 計	22,306,467	1,015,861	2,793,991	26,116,321
業務収益				
運営費交付金収益	14,902,424	881,649	2,478,232	18,262,307
授業料収益	4,647,263	122,889	385,779	5,155,932
入学金収益	569,865	22,278	21,234	613,378
検定料収益	195,974	5,268	8,819	210,062
オープンユニバーシティ収益	5,385	-	379	5,765
社会人教育プログラム収益	18,190	1,460	-	19,650
受託研究収益	564,857	16,985	3,320	585,164
共同研究収益	230,950	122	4,536	235,608
受託事業等収益	57,677	746	1,874	60,298
寄附金収益	277,668	10,897	17,050	305,616
施設費収益	793,253	-	367,940	1,161,194
補助金等収益	35,913	14,927	1,933	52,773
資産見返負債戻入	1,009,259	19,577	171,864	1,200,702
財務収益	89,832	-	-	89,832
雑益	331,616	5,601	10,108	347,326
小 計	23,730,134	1,102,404	3,473,074	28,305,612
業務損益	1,423,666	86,542	679,082	2,189,291
帰属資産	105,142,354	4,644,077	48,965,986	158,752,418
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,221,008	616,901	7,974,823	43,812,734
構築物	2,262,364	7,623	206,595	2,476,582
その他	24,864,359	429,604	1,133,770	26,427,733

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び東京都立大学の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,988,126千円、現金及び預金1,678,812千円、有価証券5,950,920千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学68,912千円、東京都立産業技術大学院大学930千円、東京都立産業技術高等専門学校17,275千円です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,645,741	48,141	292,810	1,986,693
損益外減価償却相当額	2,672,845	189	670,932	3,343,967
損益外除売却差額相当額	2,053	-	-	2,053
引当外賞与増加見積額	4,797	26	△156	4,667
引当外退職給付増加見積額	17,650	18,771	△13,104	23,317

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	349,970	
物品費	123,379	
印刷製本費	44,911	
水道光熱費	176,334	
旅費交通費	10,083	
通信運搬費	18,745	
賃借料	345,968	
車両関係費	170	
福利厚生費	4,263	
保守費	370,580	
修繕費	414,600	
損害保険料	1,547	
広告宣伝費	8,535	
行事費	8,659	
諸会費	6,536	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	788,517	
奨学費	960,825	
減価償却費	853,853	
貸倒損失	3,906	
出版物費	42,163	
租税公課	37	
雑費	3,932	4,537,526
研究経費		
消耗品費	474,196	
物品費	282,278	
印刷製本費	13,961	
水道光熱費	227,605	
旅費交通費	25,342	
通信運搬費	27,327	
賃借料	46,244	
車両関係費	460	
保守費	382,437	
修繕費	271,000	
損害保険料	1	
広告宣伝費	459	
諸会費	45,048	
報酬・委託・手数料	197,781	
奨学費	360	
減価償却費	314,203	
出版物費	110,333	
租税公課	66	
雑費	1,807	2,420,915
教育研究支援経費		
消耗品費	68,342	
物品費	4,252	
印刷製本費	4,264	
水道光熱費	31,543	
旅費交通費	557	
通信運搬費	67,587	
賃借料	458,541	
保守費	448,057	
修繕費	8,948	

諸会費		2,458	
報酬・委託・手数料		310,401	
減価償却費		533,398	
出版物費		111,430	
雑費		42,087	2,091,872
<hr/>			
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	112,668		
法定福利費	15,172	127,841	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	41,329		
法定福利費	1,195	42,525	
消耗品費		131,544	
物品費		42,859	
印刷製本費		1,992	
水道光熱費		60,172	
旅費交通費		2,779	
通信運搬費		1,961	
賃借料		3,999	
車両関係費		63	
保守費		1,453	
修繕費		11,398	
広告宣伝費		232	
諸会費		1,714	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		90,372	
減価償却費		53,669	
出版物費		718	
租税公課		12	
雑費		504	575,828
<hr/>			
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	105	105	
非常勤教員給与			
給料	29,873		
法定福利費	3,267	33,141	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	26,305		
法定福利費	1,213	27,518	
消耗品費		77,613	
物品費		26,364	
印刷製本費		556	
水道光熱費		15,112	
旅費交通費		1,744	
通信運搬費		742	
賃借料		2,134	
車両関係費		35	
修繕費		3,693	
広告宣伝費		33	
諸会費		1,565	
報酬・委託・手数料		17,620	
減価償却費		22,399	
出版物費		603	
租税公課		1	

雑費		0	230,988
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	519	519	
非常勤教員給与			
給料	13,513		
法定福利費	1,469	14,982	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,594		
法定福利費	-	5,594	
消耗品費		10,868	
物品費		4,648	
水道光熱費		7,680	
旅費交通費		36	
通信運搬費		264	
修繕費		662	
広告宣伝費		94	
諸会費		44	
報酬・委託・手数料		14,593	
奨学費		5,259	
減価償却費		157	
出版物費		79	
雑費		272	65,757
役員人件費			
報酬	126,252		
退職給付費用	30,923		
法定福利費	10,482	167,659	167,659
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,542,238		
賞与	2,176,807		
賞与引当金繰入額	372		
退職給付費用	682,614		
法定福利費	1,202,157	9,604,190	
非常勤教員給与			
給料	731,891		
法定福利費	33,986	765,878	10,370,069
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,027,926		
賞与	590,646		
退職給付費用	19,742		
法定福利費	406,210	3,044,525	
非常勤職員給与			
給料	660,482		
賞与	49,016		
法定福利費	65,932	775,431	3,819,957
一般管理費			
消耗品費		109,566	
物品費		32,414	
印刷製本費		18,027	
水道光熱費		30,686	
旅費交通費		10,614	
通信運搬費		18,869	
貸借料		68,370	
車両関係費		14,964	
福利厚生費		19,034	

保守費	113,855	
修繕費	112,285	
損害保険料	18,170	
広告宣伝費	73,725	
行事費	36	
諸会費	14,281	
会議費	1,165	
報酬・委託・手数料	856,727	
奨学費	777	
減価償却費	209,012	
出版物費	8,176	
租税公課	60,272	
雑費	<u>7,373</u>	1,798,408
業務費及び一般管理費合計		26,078,982

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び東京都立大学	343,598	5,918	うち、現物寄附 174,318千円(5,591件)
東京都立産業技術大学院大学	25,469	256	うち、現物寄附 1,129千円(23件)
東京都立産業技術高等専門学校	66,701	505	うち、現物寄附 15,720千円(906件)
合 計	435,768	6,679	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	877	7,138	6,998	1,017
	間接経費	-	793	793	-
国	直接経費	-	93,672	79,131	14,541
	間接経費	-	10,586	10,586	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	22,528	432,958	326,267	129,220
	間接経費	-	104,530	104,530	-
株式会社等	直接経費	41,006	59,715	45,555	55,165
	間接経費	-	6,802	6,802	-
その他	直接経費	297	5,510	3,887	1,919
	間接経費	-	612	612	-
合計	直接経費	65,001	598,994	461,839	202,156
	間接経費	-	123,324	123,324	-

(注) 令和元事業年度「期末残高」(109,211千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時損失「過年度損益修正損」(206千円)及び臨時利益「過年度損益修正益」(44,416千円)によるものです。

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	468	13,470	13,689	250
	間接経費	-	1,454	1,454	-
株式会社等	直接経費	56,202	189,925	194,832	51,295
	間接経費	-	21,102	21,102	-
その他	直接経費	2,295	2,430	4,258	466
	間接経費	-	270	270	-
合計	直接経費	59,200	205,826	212,781	52,245
	間接経費	-	22,827	22,827	-

(注) 令和元事業年度「期末残高」(61,526千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時利益「過年度損益修正益」(2,325千円)によるものです。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	12,532	46,276	48,853	9,956
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,407	1,407	-
	間接経費	-	90	90	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,984	4,777	207
	間接経費	-	277	277	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,957	5,464	4,465	2,956
	間接経費	-	426	426	-
合計	直接経費	14,490	58,133	59,504	13,119
	間接経費	-	794	794	-

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(79,029) 26,370	28	
若手研究(A)	(6,253) 2,310	3	
若手研究(B)	(65,972) 22,855	112	
基盤研究(S)	(22,350) 7,035	11	
基盤研究(A)	(81,752) 30,217	67	
基盤研究(B)	(210,795) 74,188	237	
基盤研究(C)	(210,029) 63,460	370	
挑戦的萌芽研究	(35,125) 10,068	39	
研究活動スタート支援	(12,574) 3,590	14	
研究成果公開促進	(2,518) -	3	
特別研究員奨励費	(41,177) 2,340	58	
国際共同加速	(27,008) 8,204	23	
厚生労働科学研究費補助金	(820) -	3	
合計	(795,407) 250,639	968	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	839
普 通 預 金	1,658,290
郵 便 振 替 貯 金	19,682
合 計	1,678,812

(22)-2 未払金

(単位:千円)

債 主	金 額
東日本電信電話株式会社 ビジネスインノベーション本部	1,053,143
株 式 会 社 六 濤	413,600
株式会社イズミ・コンストラクション	201,530
株式会社小河原建設	197,934
株式会社マルリョウ	177,037
そ の 他	4,264,319
合 計	6,307,563

(22)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,347,234
構 築 物	423,976
機 械 装 置	6,500
工 具 器 具 備 品	2,593,290
図 書	1,871,133
船 舶	0
特 許 権	30,550
ソ フ ト ウ ェ ア	162,435
敷 金 ・ 保 証 金	133,588
合 計	7,568,710

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,259,141
機 械 装 置	-
工 具 器 具 備 品	0
図 書	3,367,909
その他の無形固定資産	0
合 計	4,627,052

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。